

平成 26 年度 学術振興基金助成による成果報告書

平成 27 年 1 月 9 日

学 長 殿

所属部局・職名 人間発達文化学類・准教授

申 請 者 名 原野 明子

助成事業の区分 (該当するものに○印)	研究協力に関する事業 (学術出版・叢書・ 学会等) 学術振興に関する事業 (学生・事務職員・その他の特別事業)
事業名	日本保育学会研究集会「放射能災害下の保育実践と子どもの育ち～子どもの育ちの変化と保育現場での工夫そして外部からの支援について～」
事業実施期間	平成 26 年 12 月 6 日
成果の概要	<p>本研究集会は、「放射能災害下の保育実践と子どもの育ち～子どもの育ちの変化と保育現場での工夫そして外部からの支援について～」というテーマのもと、話題提供と意見交換を行った。福島県内外から約 80 名の参加を得た。研究集会の前半はを 4 名による話題提供を行い、その後、参加者による意見交換を行った。以下、話題提供と意見交換の内容をそれぞれ報告したい。</p> <p>1. 話題提供</p> <p>幼稚園、保育所、県外避難している子どもの受け入れ、自治体という 4 つの視点から、震災後の保育や支援について話題提供をしてもらった。</p> <p>私立幼稚園の立場からは、震災直後のいわき市内の各園での情報共有の様子や、自治体への要望について話があった。</p> <p>次に、公立保育所の元所長から震災時の子どもたちや保育者の様子、震災後の保育の中で取り組んだこと、そして、そこから見えた今後の課題について話があった。</p> <p>三番目には、福島県から避難している子どもの様子として、北海道の例について話をしてもらった。報告では恵庭市の例があげられ、支援は NPO が主体となっているということであった。行政からすると個人情報だから出せないようなことも、NPO が主体となり、支援したい側と支援される側の情報交換をうまくやっているとのことであった。</p> <p>最後に、自治体の立場として福島県の子育て支援課課長から、震災直後の対応について、特例に基づく手続きや仕組みについての話があった。</p> <p>2. グループによる意見交換</p> <p>休憩をはさみ、グループでの意見交換を行った。各グループは、震災時に保育者であった人や学生だったが現在保育者になっている人、保育学会会員、県外からの参加者で構成した。今後もこのような会を開催してほしいとの要望もあった。</p>